５節 調査研究

NHK放送文化研究所（以下「文研」）は，2011年３月11日に発生した未曽有の大災害である，**東日本大震災に関する調査研究**を11年度の特別重点項目として，機動的に取り組んだ。各メディアの報道状況や人々の情報行動等について，多角的に調査研究を行い，その結果は随時『放送研究と調査』（文研の調査研究成果を発表している刊行物。月１回発行）で報告したほか，12年３月７日には，「東日本大震災とメディア」と題して，研究発表とシンポジウムを開催した。

これに加え，文研の本来の役割である「公共放送を支え，豊かな放送文化を創造するための調査研究」として，以下の４つのテーマを11年度の重点項目として実施し，その成果は，多様な場で発信し，社会に還元した。

①視聴者層拡大を目指す調査・研究

「NHKへの接触者率80%」という目標を掲げた３か年の経営計画の最終年度にあたり，NHKへの接触の実態調査，それと関連の深いメディアの利用実態や意向を捉える調査・研究，放送外のメディアの動向把握などを行った。

②社会と文化の発展に寄与する調査・研究

公共放送の制度と財源に関する諸外国の調査，デジタル時代の新サービスに関する研究など，完全デジタル時代における公共放送の在り方を考える調査・研究を推進した。

③テレビ60年の節目にふさわしい調査・研究・事業

放送の発展を支えた人々の証言の収集・保存，研究所に蓄積された研究成果や資料などの知財活用のための国内，国外の先行事例の調査を行った。

④時代に即した調査・研究手法の開発，研究レベルの向上と発信力の強化

調査環境の変化に対応した新しい調査手法の開発のための研究に努めた。

東日本大震災に関連した調査研究

１．各種メディアが果たした役割

東日本大震災における避難情報や安否情報の伝達の実態と今後の課題および，コミュニティFM局へのアンケートや聞き取り調査を基に市町村レベルでの新たな災害情報伝達システムの在り方を考察したほか，今回の災害で緊急的措置として行われた地上波テレビ放送のインターネットによる同時配信の検証，さらにツイッターを中心としたソーシャルメディアが果たした役割と今後の可能性について『放送研究と調査』で報告した。

・11年６月号「東日本大震災・放送事業者はインターネットをどう活用したか～放送の同時配信を中心に～」
・11年６月号「東日本大震災・安否情報システムの展開とその課題～今後の議論に向けて～」
・11年７月号「東日本大震災に見る大災害時のソーシャルメディアの役割～ツイッターを中心に～」
・11年９月号「原子力災害と避難情報・メディア～福島第一原発事故の事例検証～」
・12年３月号「ポスト東日本大震災の市町村における災害情報伝達システムを展望する～臨時災害放送局の長期化と避難情報伝達手段の多様化を踏まえて～」

２．震災関連テレビ放送の調査・分析

大震災が発生した３月11日14時46分以降，翌日までのテレビ放送がどのような情報をどのような手法で伝えたかを細密に記録し，NHK総合と在京キー局の放送動向をまとめ，『放送研究と調査』で報告した。

・11年５月号「東日本大震災発生時・テレビは何を伝えたか」
・11年６月号「東日本大震災発生時・テレビは何を伝えたか（２）」

その後，さらに対象時間を拡大して詳細な分析・研究を継続し，震災プロジェクトとして通年で報告を続けた。

３．海外テレビニュース報道調査

東日本大震災を世界のテレビがNHKや地上民放の映像を使用して，津波の脅威や被災状況の深刻さを伝えた一方，海外から多くのジャーナリストが来日し，独自取材を行った。そこで，アメリカ，イギリス，フランス，ドイツ，イタリア，韓国，中国の７つの国を選び，各国で最も視聴されている夜間のニュース番組を対象に，東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故の報道内容について，報道の量や伝えた内容について量的に分析するとともに，誤報や誇張など報道の内容に関する分析を行った。

調査の結果から，NHKの総合テレビ，国際放送のNHK World，地上民放の映像が繰り返し利用されたことが確認できた。その一方，日本に50

人規模でジャーナリストを派遣したアメリカのABCやイギリスのBBCは，被災地に出向き，被災者の独自リポートを報道した。また，各国においておおむね客観的な報道が行われたと言えるが，それには日本の制作した映像の採用が貢献したと思われる。最も多く報道されたニュース項目は，東京電力福島第一原子力発電所の事故の関連ニュースだったが，自国のエネルギー政策に踏み込んで報道したのはドイツだけであった。

これらの調査結果は『放送研究と調査』で報告するとともに，12年３月に行われた文研の春の研究発表とシンポジウムで発表した。

・12年３月号「〈東日本大震災から１年〉海外のテレビニュース番組は，東日本大震災をどう伝えたのか～７か国８番組比較調査～」

４．放送用語・表現

東日本大震災の津波避難の呼びかけ表現を中心に，災害時の情報伝達についてことばの面からの調査・研究を行った。このうち，茨城県大洗町の事例報告（下記）は，国の中央防災会議や総務省消防庁の検討資料への引用をはじめ，学術引用も数多く行われるなど大きな社会的反響を呼んだ。

また，震災報道における用語・表現の問題点や注意点について取材者アンケートなどを実施し，その結果を基に放送用語委員会で議論を行った。

○『放送研究と調査』で報告した主な論文

・11年９月号「大洗町はなぜ『避難せよ』と呼びかけたのか～東日本大震災で防災行政無線放送に使われた呼びかけ表現の事例報告～」

上記報告事例について『クローズアップ現代』を報道局と共同制作（11年11月９日放送）

・12年３月号「命令調を使った津波避難の呼びかけ～大震災で防災無線に使われた事例と，その後の導入検討の試み～」

○分析・アンケート等

・震災直後のNHKと民放の報道内容の分析：編成局震災プロジェクト報告，震災１年後のラジオ特集番組，震災報道をテーマに12年３月に実施した放送文化研究所のシンポジウムなどに活用した。

・被災地取材者アンケート：震災後全国から取材応援に入った職員を対象に，用語・表現で注意した点や気になった点について11年６月にアンケートを実施し，およそ200人から回答を得た。また，本部の放送用語小委員（放送関係各部の現場責任者）からも同様の意見集約を行った。こうした結果を基に放送用語委員会での議論と放送現場への周知を行った。

５．震災関連世論調査（詳細はp.142）

（１）原発とエネルギーに関する意識調査
　第１回　11年６月24日（金）～26日（日）
　第２回　11年８月12日（金）～14日（日）
　第３回　11年10月28日（金）～30日（日）
　第４回　12年３月16日（金）～18日（日）

（２）震災半年調査
　11年９月２日（金）～４日（日）

（３）防災・エネルギー・生活に関する世論調査
　11年12月３日（土）～11日（日）

（４）中国地方　原子力発電に関する世論調査
　11年５月27日（金）～29日（日）

６．『NHK年鑑2011』

『NHK年鑑2011』では，東日本大震災の特集を組み，震災の概要，NHKの報道内容，各メディアの対応，関連番組，各部局の取り組み，内外からの反響などを多岐にわたりかつ詳細に掲載した。

７．シンポジウム，研究発表会（詳細はp.144）

12年３月７日に，研究発表とシンポジウム**「東日本大震災とメディア」**を開催したほか，12年４月20日にも東日本大震災関連のシンポジウムを実施した。

・研究発表

「海外のテレビニュース番組は，東日本大震災をどう伝えたのか」

「東日本大震災で日本人はどう変わったか」

「巨大津波襲来と警報・メディア」

・シンポジウム

「命を救う情報・メディアを考える」

「メディアは福島にどう向き合うのか」

海外メディア・デジタルコンテンツ研究

Ⅰ．海外メディアの研究

１．公共放送総合研究

どの国でも技術開発によって地上放送から衛星・ケーブル・IP網といった伝送路の多様化とテレビの多チャンネル化が進んでいる。世界の先進国の間では地上テレビ放送の完全デジタル移行が完了し，ブロードバンドの全国普及が各国政府の共通課題となってきている。この課題の達成には，

固定型のテレビ受信機にインターネットを接続し，テレビ番組をオンデマンドで視聴できる機器とサービスの普及も鍵となっている。また，iPadやスマートフォンが代表するパーソナルで可搬型のデジタル機器が急速に普及し，人々の間でソーシャル・ネットワーク・サービスが興隆している。送り手･受け手の双方にとってメディアの“変動･転換期”にある時代に，公共放送はどのように変化しているのかを探るため，世界の公共放送の法制度と財源調達など多角的に調査を行った。調査の対象は，イギリス／BBC，フランス／フランステレビジョン，ドイツ／ARDとZDF，イタリア／RAI，韓国／KBS，台湾／公共テレビと公共放送グループ，アメリカ／PBS（テレビ）とNPR（ラジオ）である。

この調査では，放送と通信の融合状況に対応する法整備が行われ，公共放送が通信網を利用したオンデマンド型のテレビ番組の“見逃しサービス”を公共サービスとして行っているということが明らかにされた。また，ここ数年の不況がヨーロッパの公共放送の財源を縮小させるとともに，インターネットの普及と多様なデジタル受信機の出現により，テレビ番組の視聴方法が変化していることから，公共放送の主要財源である受信料制度の見直しにも着手する国も現れている。こうした調査結果を，部内報告書としてまとめる一方，年報にも掲載し，外部へ公表した。

また，各国における公共放送の課題について，海外の有識者や研究者に対する聞き取り調査を計画し，2010年から『放送研究と調査』で連続掲載したが，11年11月をもって終了した。

・『NHK放送文化研究所／年報2012（56集）』「『世界の公共放送の制度と財源』報告」
・『放送研究と調査』11年４月号「公共放送インタビュー【第10回・香港】陳韜文氏（香港中文大学教授）に聞く～“官営”公共放送RTHKの『政治的独立』～」
・11年７月号「公共放送インタビュー【第11回・フランス】レミー・フリムラン氏（フランステレビジョン会長）に聞く～公共放送改革の行方，使命再定義と将来ビジョン～」
・11年８月号「公共放送インタビュー【第12回・台湾】少数派住民向け放送は誰が運営すべきか～『住民団体』か『公共放送局』かの論争～」
・11年９月号「公共放送インタビュー【第13回・アメリカ】非営利メディア「Voice of San Diego」CEOスコット・ルイス氏に聞く～増える非営利メディア，その理由と役割，公共放送との関係～」
・11年11月号「公共放送インタビュー【第14回・フランス】セルジュ・ルグール氏（トゥルーズ大学教授）に聞く～番組制作システムの構造的問題～」

２．「公共放送に関する意識」６か国比較調査

インターネットの普及とデジタル技術革新によって，メディア環境や経済・社会環境が急速に変化している。このグローバルな変化の中で，視聴者の公共放送の利用や意識の変化を捉え，各国の公共放送像を理解する手がかりとする目的で，日･英・仏・独・韓・米の６か国を対象に11年２月末から３月上旬にかけて世論調査を行い，結果の分析を11年度に行った。調査方法は電話法で各国20歳以上の男女1,000人とした。

デジタル化・多メディア化により若者の公共放送離れが，世界の公共放送の共通課題であると認識されている。調査結果から視聴行動レベルで若者の公共放送離れの傾向が確認された。しかし，日本に限ってみると，とりわけ若者の間で公共放送の視聴頻度は低いが，公共放送の支持は高いことが明らかにされた。このギャップをどのように埋めるのか，課題が浮き彫りにされた。

・『放送研究と調査』11年10月号「世界の公共放送はどう受け止められているのか～『公共放送に関する意識』６か国比較調査から～」

３．海外メディア動向調査

世界各国のデジタル放送サービスの進捗（ちょく）状況や，ブロードバンド時代におけるユニバーサル・サービスの在り方やツイッターやブログを巡る新たな問題について調査した。

長く続く不況とインターネットという新たなメディアの普及によって，テレビやラジオ，新聞といった伝統的な既存メディアの衰退が世界各国で見られる。こうした状況に対し，アメリカで非営利のメディアが次々と誕生し，調査報道やコミュニティ向けニュースの提供を担っている。全米で広がる非営利の公共メディアの現状について現地調査を踏まえた報告を，12年３月に行われた放送文化研究所の春の研究発表とシンポジウムで発表した。また，この調査を含め，インターネット時代のジャーナリズムの在り方をテーマに，NHK内外から論考を求め，『放送メディア研究』で公表した。

『放送メディア研究』第９号「メディア融合時

代のジャーナリズムの新しい可能性」

４．『データブック世界の放送2012』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『データブック世界の放送』の2012年版を発刊した。

12年版は,「地上デジタルテレビ」「HDTV」「インターネット・IPTV」「携帯端末向けサービス」という先端サービス動向とアナログ放送終了政策を重点的に調査し記述するとともに，中央アジアの情報を充実させるため，11年のカザフスタンに続きウズベキスタンを加えた。また，ヨーロッパを中心に受信料制度の見直しが行われていることから，受信料制度と財源調達について，記述を充実させた。

Ⅱ．国内メディア動向の研究

１．デジタル多メディア時代のテレビの在り方に関する研究・調査

2011年７月に東北の被災地（宮城･岩手･福島）を除く44都道府県で地上波テレビ放送が完全にデジタル化し，翌年３月には残り３県もデジタル放送への移行が完了して，デジタル多メディア時代が本格化する中で,「日本人とメディア」に関する世論調査や業界アンケートを通じて，国民のメディア利用の実態や関係業界の意向を調査した。

また，完全デジタル化後の新しいテレビの在り方を探るため，アメリカ・ラスベガスで開かれた「CES（家電展示会）2011」を現地取材し，海外での先進事例やアメリカのネット接続テレビ利用者の声を紹介するとともに，日本国内でのテレビのネット接続が進む可能性や，進んだ場合に視聴スタイルがどのように変化する可能性があるのかについて考察した。

さらに，地上波テレビ放送の完全デジタル化以降，活用が期待されている周波数の空き地帯「ホワイトスペース」の具体的な活用事例として，日本初の被災地向けテレビ放送として開局した「南相馬チャンネル」を現地取材し，開局に至った経緯や現状を報告し，ホワイトスペースを活用した地域限定放送局の今後の可能性や課題を考察し，『放送研究と調査』で報告した。

・11年６月号「ネット接続時代のテレビ～CES2011と利用者調査から～」
・11年７月号「メディアの選択と広がりの方向～日本人とメディア調査2011より～」
・11年11月号「日本初の被災地向けテレビ放送～ホワイトスペース活用の実験放送～」

２．ジャーリズムの在り方，なすべきことに関する調査・提言

ジャーナリスト教育について，NHKで実際に行われた記者教育をモデルケースとして，そのありようについて考察・提言を行った。

公共放送の大きな使命の１つである緊急災害報道に関連し，東日本大震災でクローズアップされた「想定を超えた巨大津波の情報を，いかに正確かつ迅速に伝えるか」という課題について，東日本大震災の事例において，気象庁や被災地の自治体，メディアが事態をいつ，どのように認識し，どのように伝えたのかを検証し，想定外の危機がどのように伝えられるべきかを考察した。

2011年が男女雇用機会均等法が施行されて25年の節目の年であったのを受け，放送界の女性参画の現状と課題について，『男女共同参画白書』や2011年３月に刊行された『放送ウーマンのいま－厳しくて面白いこの世界－』（日本女性放送者懇談会編・ドメス出版）を基に『放送研究と調査』で報告した。

・11年５月号「ジャーナリスト教育再考～NHK記者教育をケーススタディとして～」
・11年11月号「放送界の女性参画の現状と課題～男女雇用機会均等法施行から四半世紀～」
・12年１月号「巨大津波襲来と警報・メディア～想定外をどう伝えるか～」

３．番組改編調査

テレビ各局が今どのような状況に置かれ，今後どのような編成戦略を持って臨んでいこうとしているのかを定期継続的に把握，観察していく試みとして，番組改編期である春と秋に在京民放キー局の地上波，およびNHK総合の編成担当者に対し，各局の秋の改編についての考え方等についてヒアリングを実施することとし，その第一弾を11年秋に行って結果を『放送研究と調査』で報告した。

・11年11月号「2011年度下半期　地上波テレビはどう変わる？～在京民放キー局・NHK総合　秋の番組改編情報を中心に～」

メディア史の研究

１．『NHK年鑑2011』の発刊

NHKをはじめ，放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の11年版（10年度の記録）を11年11月に発刊した。

11年度版の特集では，前述したように東日本大震災関連の記録を掲載したが，それに加え，通信・放送体系の60年ぶりの見直しを特集として取り上げた。通信・放送融合の進展に対応するため，８つあった通信・放送関連法が，放送法，電気通信事業法，電波法，有線電気通信法の４つに集約されたことを踏まえ，改正放送法の概要とその成立までの経緯等について記述した。

２．放送史への証言

放送の発展に寄与した人々に苦心や工夫をヒアリングする「放送史への証言」では，次の方々の話を聞いた。①テレビに関する社会学的研究の先駆的存在である藤竹暁氏（NHKOB），②NHKの受信料収納の現場を支え続けた増尾豊氏（NHKOB），③放送史研究の分野を代表する研究者であり，元TBSアナウンサーの竹山昭子氏，④番組に関連するさまざまなイベントを手がけてきた樋口秀夫氏（NHKOB），⑤元NHK理事で地上デジタル放送の技術開発に関わった大場吉延氏。

これらの方々の証言は，『放送研究と調査』で紹介した。

①藤竹暁氏：11年９月号「現場から汲み上げる放送研究をめざして～『テレビ的リアリティー』をどう理解するか～」

②増尾豊氏：11年10月号「視聴者とNHKをつなぐ営業現場～受信料制度を支え続けた40年～」

③竹山昭子氏：11年12月号・12年１月号「戦前・戦中・戦後を通してみた体験的放送史」

・前編：『兵に告ぐ』から『玉音放送』へ

・後編：初期マス・コミュニケーション研究から民間放送の現場へ

④樋口秀夫氏：12年２月号「放送と視聴者をつないだ事業の仕掛け人30年の歴史」

⑤大場吉延氏：12年４月号「規格統一で揺れ続けたハイビジョン開発～MUSE開発からデジタル方式への転換まで～」

３．放送史料の収集・保存

愛宕山のNHK放送博物館や放送文化研究所が所蔵する放送史資料は，12年度に60周年を迎えるテレビの歴史をたどるうえで不可欠な資料である。また，公文書管理法の施行（11年４月）で文書管理の適正化も求められる中，NHKについても歴史資料の適切な保存・公開を求める声が強まっている。こうしたことを受け，11年度には，放送史料を体系的に保存し，リスト化する作業を進めるとともに，デジタル化，データベース化に向けた作業にも着手した。

４．テレビ60年関連研究・事業

「放送文化アーカイブ」開発・構築に向けた先行事例調査を実施した。

博物館（Museum），図書館（Library），アーカイブ（Archive）が相互に連携する，いわゆるMLA 連携が世界的な潮流になりつつあり，放送事業者もそうした流れに対応する取り組みを始めている。

各種資料やデータのデジタル化，アーカイブ化は，放送事業者が持っているコンテンツの知財としての価値を高め，社会における存在感を高める可能性を有している。文研内に蓄積されている研究成果，調査結果，資料などのデータを統合し，NHK内外の他の知識アーカイブともつながることで，NHKが所有する知財の価値を高め，現場や経営への支援も行う「放送文化アーカイブ（仮称）」の開発・構築に向け，国内外の先行事例に関する調査を行った。

５．放送番組確定表のデータベース化

文研をはじめ，編成局，ライツ・アーカイブスセンターが共同で，「放送番組確定表」（NHKが放送した番組の公式記録）のデータベース化に取り組んだ。

08年度までに，テレビについては，1951年12月（実験放送期）以降のすべての放送番組確定表のデータが検索できるシステムを作り上げた。

ラジオについては，1992年４月以降のデータが検索できるシステムを構築しているが，09年度から11年度にかけては，1945年度から1948年度の４年間について検証作業を行った。

放送用語の研究

１．放送用語委員会

放送用語委員会は，11年度は地域拠点局で８回と東京本部で４回実施した。

本部での用語委員会は，震災報道の用語・表現に関する議論のほか，表記と発音のずれが広がっている外来語のカタカナ表記について，今後の変更に向けての基本方針を議論した。また「気になる表現」として指摘されることの多い用語・表現についての議論を行った。

11年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

〔第1346回〕　11年７月15日
　東日本大震災の用語・表現について
　ことばの読みについての変更決定
〔第1348回〕　11年10月14日
　外来語の表記と発音について
　「当面の間」「こだわり」等の使い方について
〔第1352回〕　11年12月９日
　元素名などの発音の変更決定
　ニュースや情報番組でのことばの省略について
〔第1356回〕　12年２月９日
　外来語の表記と発音について
　慣用表現の意味や使用の拡大について

地域拠点局での放送用語委員会では，放送の視聴検討に加え，震災報道の用語・表現に関する議論や取材者アンケートの結果の周知を行った。

11年度の外部放送用語委員は，水谷修，井上史雄，野村雅昭，天野祐吉，清水義範，井上由美子，荻野綱男の７氏。地方用語委員会に参加する専門委員は，日高貢一郎，青木奈緒の２氏である。

２．「ことばのゆれ」全国調査

「ことばのゆれ」に関する全国調査（世論調査）を，11年11月と12年１月に実施した。11年度の主な調査内容は，次回のアクセント辞典改訂に向けた語形のゆれや，配慮に関する表現を中心とした日本語の用法変化に関するもの，気象用語の一般的な使われ方の把握などである。調査結果は12年４月に実施した「研究発表とシンポジウム」で一部報告した。また10年度以前の「ことばのゆれ」調査を基に，以下の論文発表および国際学会での発表を行った。

・『放送研究と調査』11年10月号「『美男子（びだんし）』が多いのはどの地域？～ことばのゆれ調査（平成23年１月）から①～」
・11年11月号「女は男よりも『罪作り（つみつく）』～ことばのゆれ調査（平成23年１月）から②～」
・学会発表「都市化による単語の用法変化」（都市言語国際シンポジウム，11年11月，中国）
・学会発表「The Age Difference of Rendaku on Nationwide Surveys」（International Conference on Phonetics and Phonology，Dec.11，Kyoto）

３．音声表現における韻律要素の研究

共通語におけるアクセントやイントネーションなどの韻律要素について，音声学の主要な先行研究を調査したうえ，文の構造やコンテクストとの関連を研究。アクセント辞典改訂の基本方針の検討に役立てるとともに，放送での音声表現への応用の可能性を示し，『放送研究と調査』で発表した。

・11年４月号「音声表現から見る共通語の韻律理論～『NHKアクセント辞典』改訂に向けて～」
・12年１月号「『緊急の措置をとる必要があると言っています』再考～言語学から見るNHKアナウンサーのイントネーション論～」

４．放送用語検索データベースの運用

10年度に全面的に再構築した放送用語総合データベースを活用し，イントラネットによる職員向けの新しい用語検索データベースの運用を開始した。アクセントと表記を中心に，順次公開した。

番組の研究

１．視聴者層拡大・接触者率向上に資する調査・研究

（１）視聴率データを基にした分析調査

ビデオリサーチ社に蓄積したデータを基に「団塊層のテレビ視聴」「視聴者の長期的な視聴習慣・傾向の実態」など多角的な視点で番組の見られ方を分析・研究した。

（２）チャンネル変更行動に関するマス調査

家庭のテレビ画面をホームムービーで撮影してもらった「視聴記録」を基に視聴者に詳細なアンケートに答えてもらい，視聴行動と意識の実態を探る新しい手法の調査を行った。

（３）バズ分析試行調査

具体的な番組やNHKに対する認知や評価を知るために，インターネット上の口コミを分析する「バズ分析」の試行調査を行った。『ネットワー

クで作る放射能汚染地図』『仕事ハッケン伝』等の個別番組を対象としたほか，「『Eテレ』という名称の認知度」や「2011年10月期ドラマの総合的な反応」といったテーマで実施した。

（４）プライムタイムの演出要素の分析調査

プライムタイムの人気番組の演出要素の傾向を分析する調査を昨年から継続して行った。１週間の番組表から100番組について演出要素をコード化して集計・分析を行い，昨年のデータと比較した。

２．テレビ文化と新しいメディアを考察する調査・研究

（１）欧州のメディア・リテラシー最新動向研究

ヨーロッパでEUレベルでの「メディア・リテラシー」への取り組みが高まっていることに注目し，イギリスやフィンランドの先進的な取り組みの事例など，各国メディアの政策動向と主要放送局における具体的な取り組みの最新動向を分析した。

（２）中高生の動画利用に関する調査

10代の視聴者を対象に，インターネット動画の実態や意識，テレビ観を探るネットアンケート，デプスインタビュー，家庭訪問調査を行った。ネット動画独特のコミュニケーションツールとしての役割の大きさや，見逃したテレビ番組や過去のテレビ番組をネット動画で見ている実態などについて調査した。

（３）番組アーカイブスを利用した研究

文研に残る聞き取り記録や番組アーカイブス資料を基に，テレビ・ドキュメンタリーの草創期を担ったテレビ制作者についての論考をまとめ,『放送研究と調査』12年２月号から連載を開始した。

・12年２月号「制作者研究〈テレビ・ドキュメンタリーを創った人々〉【第１回】小倉一郎（NHK）～映像と音で証拠立てる～」

・12年３月号「制作者研究〈テレビ・ドキュメンタリーを創った人々〉【第２回】工藤敏樹（NHK）～語らない「作家」の語りを読み解く～」

また，番組アーカイブスを活用した電子教科書作りをはじめとして，アーカイブスの社会還元・学術利用への道を拓くプロジェクトを始動させた。

３．地域放送に関する研究

（１）地域放送局制作番組・視聴者意向調査

札幌・福岡・熊本局の金曜夜８時台番組，秋田・津局の夕方６時台ニュースについて，視聴者の意向調査を実施（一部は協力）し，番組改善への具体的なヒントを現場に提供した。さらに，岡山・福井局・研修センター等で報告会を行い，情報の共有を図った。

（２）地域発ドラマの可能性と課題を探る研究

近年制作本数を増したNHK地域放送局制作ドラマの実状を調査し，その可能性と課題について分析した。地域民放・北海道テレビの事例もあわせて調査し，地域からドラマを発信することの重要性について，制作者・研究者によるパネルディスカッションを実施した。

４．教育・特定対象向け番組に関する研究

（１）学校教育とメディアに関する研究

調査開始60年となった「2010年度NHK学校放送利用状況調査」の結果を分析し，学校のデジタル化の進捗（ちょく）状況に即したNHKの学校放送・デジタル教材など教育サービスの在り方について考察した。

（２）世界の教育番組・コンテンツ動向研究

「日本賞」にエントリーされた作品を中心に，世界各国の教育番組・ウェブサイトや教育ゲーム等の各種教育コンテンツの全体動向を分析し，とりまとめた。また，「メディアと教育」国際会議においてNHKの教育コンテンツについて発表するとともに，各国動向の情報収集を行った。

５．“子どもに良い放送”プロジェクト

メディア接触と子どもの発達に関する研究を行う，外部研究者との共同研究プロジェクト。11年度は，以下の調査研究を行った。

（１）フォローアップ調査（第10回）

02年２月から７月に川崎市に生まれた同じ子どもたちを０歳時点から継続調査している。11年４月，彼らは小学校３年生，４年生になった。

フォローアップ調査（郵送による質問紙調査）は12年１月11日（水）～17日（火）に実施し，視聴日誌調査，保護者質問紙調査，子ども本人質問紙調査を行った。

（２）本人筆記調査（第３回）

09年度に子どもたちが全員学齢に達したのを機に始めた会場調査。12年２月実施の第３回は，他人が考えていることへの理解に関する調査（２回目）と，数や図形の理解に関する調査を行った。

（３）第９回調査報告書

12年３月作成。フォローアップ調査（第９回）結果の概要と文研および共同研究者執筆の５論文から成る。

放送技術研究所（技研）との共同研究

１．番組レビューSNSサイトの実証実験

インターネットの普及が急速に進み，「放送と通信の融合」が進展する中，VOD（ビデオ・オン・デマンド）やSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用者も急増している。こうした状況を踏まえ，文研と技研は共同で，VOD機能とSNS機能を組み合わせた実験的なサービスサイト（teleda）を構築し実証実験を実施した。実験期間は11年12月から12年３月までの３か月で，NHKネットクラブの会員約1,000人が参加，サイトを自由に使ってもらってさまざまな意見を聞いたほか，テレビ視聴行動の傾向上の変化や，テレビ番組やNHKへの意識の変化などについて検証を行った。実験の結果は文研のシンポジウムや技研公開等で報告した。

２．やさしい日本語によるニュース

技研が基礎的研究を行ってきた「やさしい日本語」によるニュース配信システムについて，11年度後期から文研も参加し，実用化に向けた共同研究を開始した。11年度は実際のニュース原稿を題材に，「やさしい日本語」への書き換え基準の検討などを行った。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

a.　調査期間　b.　調査相手　c.　調査方法
d.　調査事項　e.　有効数（率）

Ⅰ．視聴者調査

１．全国個人視聴率調査

a.　11年６月調査＝11年６月６日（月）～６月12日（日）
　　11年11月調査＝11年11月14日（月）～11月20日（日）
b.　全国の７歳以上の国民　3,600人
c.　調査相手に１週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらう配付回収法による時刻目盛り日記式調査（個人単位）
d.　ア．NHKテレビ（含む衛星）・ラジオ・FM放送番組の視聴率・聴取率
　　イ．関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率
　　ウ．時間帯別テレビ・ラジオ・FM放送の視聴（聴取）状況
e.　11年６月調査＝2,554人（70.9%）
　　11年11月調査＝2,489人（69.1%）

（注）１%当たりの視聴人数＝118万人（全国）

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間

１日のテレビ視聴時間（週平均）は，６月が３時間46分（NHK総計59分，民放総計２時間47分），11月は３時間53分（NHK総計１時間２分，民放総計２時間51分）で，長時間視聴の傾向が続いている。

②総合テレビ

６月・11月ともに，『大河ドラマ』「江・姫たちの戦国」や『NHKニュース７』，朝の『連続テレビ小説』などがよく見られた。　（表１）

表１　総合テレビでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
日	20:00	江・姫たちの戦国	15.9%
土	8:00	#おひさま	15.5
火	19:00	#NHKニュース７	13.0
日	20:45	#ニュース・気象情報	12.5
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.9
日	12:15	NHKのど自慢	10.5
日	12:00	#ニュース	10.4
水	20:00	ためしてガッテン	10.3
火	7:00	#おはよう日本・７時台（平日）	9.9
火	20:00	NHK歌謡コンサート	9.7

#は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの（以下同様）

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
土	8 :00	#カーネーション	14.6%
月	19:00	#NHKニュース７	14.5
日	20:00	江・姫たちの戦国	13.0
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.4
月	7:00	#おはよう日本・７時台（平日）	9.7
日	12:00	#ニュース	9.7
土	7:00	おはよう日本・７時台（土）	9.5
月	20:45	#ニュース845L	9.5
日	20:45	#ニュース・気象情報	9.1
水	20:00	ためしてガッテン	9.0

③Eテレ

１週間に少しでもEテレを見た人の率は，６月が27.1%，11月が25.8%であった。よく見られたのは，朝の幼児・子どもゾーンの番組である。（表２）

表２　Eテレでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
火	7:00	＃シャキーン！	2.4%
火	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.3
月	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	1.9
月	7:30	＃にほんごであそぼ	1.8
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.8
月	8:01	＃おかあさんといっしょ	1.7
月	7:45	＃みいつけた！	1.7
月	18:00	＃アニメおじゃる丸	1.6
月	17:30	＃アニメはなかっぱ	1.6
月	17:50	＃フックブックロー	1.5

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
火	7:00	＃シャキーン！	2.3%
木	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.3
金	7:15	クインテット	2.0
月	18:00	＃アニメおじゃる丸	1.9
木	7:30	＃にほんごであそぼ	1.9
月	17:30	＃アニメはなかっぱ	1.9
月	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	1.8
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.8
月	7:45	＃みいつけた！	1.8
月	17:40	＃アイ！マイ！まいん！	1.7

④衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は，６月が50.8%，11月が47.2%であった。BS1では，スポーツ中継や『BSニュース』がよく見られた。BSプレミアムでは,『連続テレビ小説』の先行放送（６月「おひさま」，11月「カーネーション」）や韓国ドラマ『トンイ』,『大河ドラマ』「江・姫たちの戦国」などがよく見られた。　（表３・４）

表３　BS1でよく見られている番組

（６月調査）　（衛星放送受信者分母）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
木	18:00	プロ野球・ソフトバンク×巨人	2.5%
木	20:50	＃BSニュース	2.4
金	19:47	BSニュース	1.7
土	14:00	プロ野球・オリックス×巨人	1.6
木	21:00	＃自然へのいざない	1.5
金	20:50	第95回日本陸上選手権（21時台）	1.4
金	20:40	BSニュース	1.4
水	18:00	プロ野球・日本ハム×中日	1.4
金	19:57	第95回日本陸上選手権（20時台）	1.3
水	20:30	ハイビジョン動物記	1.3

表４　BSプレミアムでよく見られている番組

（６月調査）　（衛星放送受信者分母）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	視聴率
月	7:30	＃おひさま	4.4%
日	21:00	トンイ	3.4
日	18:00	江・姫たちの戦国	2.8
金	7:45	＃にっぽん縦断こころ旅	2.4
日	19:30	BS日本のうた	2.1
日	18:45	BS時代劇「新選組血風録」	1.6
水	20:00	たけしアート☆ビート	1.0
水	21:00	世界ふれあい街歩き	1.0
土	9:30	今週のおひさま	1.0
月	21:00	極上美の饗宴	1.0

⑤ラジオ

ラジオを１週間に少しでも聞いた人は，６月が37.5%, 11月が38.6%であった。１日の聴取時間（週平均）は，６月がNHKラジオ計13分，民放ラジオ計17分，11月がNHKラジオ計14分，民放ラジオ計17分である。ラジオ第１では，朝の番組がよく聞かれている。　（表５）

表５　ラジオ第１でよく聞かれている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　　組　　名	聴取率
月	6:30	＃ラジオ体操	2.4%
月	6:40	＃ニュース・ビジネス展望	2.2
月	6:00	＃ニュース・スポーツニュース	2.2
月	6:13	＃全国天気・ワールドリポート	2.2
木	7:00	＃ニュース・スポーツニュース	2.1
日	6:10	全国天気・あのころのフォークが聴きたい	1.9
日	6:30	特別巡回ラジオ体操	1.9
土	6:40	ニュースサタデートピックス	1.9
水	7:20	＃ニュースアップ	1.9
日	6:40	音に会いたい	1.8

２．幼児視聴率調査

a.　11年６月６日（月）～６月12日（日）
b.　東京30キロ圏在住２～６歳児　1,000人
c.　郵送法（調査相手の保護者に，１週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査）
d.　ア．NHKテレビ（含む衛星）の視聴率
　　イ．民放各局のテレビ番組の視聴率
　　ウ．時刻別ビデオ利用率
e.　638人（63.8%）

〔調査結果〕

①２～６歳児のテレビ視聴時間（週平均）は２時間７分（NHK総計54分，民放総計１時間14分）で，前年（２時間５分）と同程度である。

②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエさん』（フジ）『ちびまる子ちゃん』（フジ）『おかあさんといっしょ』（Eテレ）などで，上位３

番組は前年と変わらない。

３．全国接触者率調査

a.　11年６月調査＝11年６月６日（月）～６月12日（日）
　　11年11月調査＝11年11月14日（月）～11月20日（日）
b.　全国の７歳以上の国民3,600人
c.　配付回収法（日記式調査票に１日単位で記入）
d.　NHK・民放の各放送の視聴の有無，録画した番組やNHKのDVD・ビデオ・CDの視聴の有無，インターネットによるNHK番組などの利用の有無など
e.　11年６月調査＝2,646人（73.5%）
　　11年11月調査＝2,528人（70.2%）

〔調査結果〕

①放送，放送以外を問わず，１週間に少しでもNHKに接した人の割合（NHK全体リーチ）は６月が76.6%，11月が76.7%であった。

②放送以外でNHKに接した人の割合（NHK放送外リーチ）は６月が26.7%，11月が27.9%であった。

③NHKの放送に接した人の割合（NHK放送リーチ）は６月が73.7%，11月が74.6%であった。

４．放送評価調査

a.　第１回　11年６月10日（金）～12日（日）
　　第２回　11年９月２日（金）～４日（日）
　　第３回　11年11月18日（金）～20日（日）
　　第４回　12年３月２日（金）～４日（日）
b.　第１回　全国の20歳以上の男女2,058人
　　第２回　全国の20歳以上の男女2,544人
　　第３回　全国の20歳以上の男女2,452人
　　第４回　全国の20歳以上の男女2,545人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　NHKの放送に対する信頼，満足など全体評価，正確・公平，娯楽性，知識・教養など側面別評価，など
e.　第１回　1,300人（63.2%）
　　第２回　1,693人（66.5%）
　　第３回　1,599人（65.2%）
　　第４回　1,625人（63.9%）

〔調査結果〕

①全15項目中，肯定的な回答の率が高いのは（11年度平均），「生命・財産を守る」76%，「知識・教養」71%，「社会貢献」69%，「信頼」67%である。一方，「娯楽性」（45%）と「地域貢献」（43%）は，他の項目に比べて評価が低い。こうした傾向は，調査を開始した07年度から変わらない。

②07年度からの時系列変化を見ると，いずれの項目も，肯定的な回答の率が漸増傾向にある。

５．番組総合調査

a.　11年６月10日（金）～19日（日）
b.　関東地区の16歳以上の住民2,400人
c.　配付回収法
d.　総合，民放各局の夜間の各番組の認知度，視聴頻度，視聴満足度，視聴印象など
e.　1,594人（66.4%）

〔調査結果〕

①番組の認知率が最も高かった番組は『NHKニュース７』（86.4%），次いで『渡る世間は鬼ばかり』（83.2%　TBS），『世界・ふしぎ発見！』（82.1%　TBS）など，19～21時台といったゴールデンタイムに長年続いているニュースやバラエティー番組の認知率が高くなっている。

②視聴経験率が最も高かったのは『NHKニュース７』（57.8%）で，次いで『報道ステーション』（49.2%　テレビ朝日）となっている。

③見たことがある人の中での満足度が最も高かったのは『JIN－仁－』（82.0%　TBS），次いで『マルモのおきて』（78.0%　フジ），『イ・サン』（77.1%）と，NHK総合・民放のドラマがあがった。

６．情報とメディア利用に関する世論調査

a.　11年11月24日（木）～12月22日（木）
b.　全国の16歳以上の国民3,600人
c.　郵送法
d.　情報取得時に最初に見聞きするメディア・詳しく知るときに利用するメディア，メディア特性評価，メディアへの不満など
e.　2,288人（63.6%）

〔調査結果〕

①情報の種類を問わず，最初の情報源としてはテレビが最もよく利用されている。インターネットユーザーであっても，テレビの活用度は高い。

②情報を詳しく知るときは，情報の種類によってメディアが使い分けられている。全般に，最初に見聞きしたメディアを引き続き利用する傾向が強い。

③ニュースや情報を知るうえで，「必要なものだけを手早く知る」メディアとして最も評価が高いのはポータルサイトである。「役に立つ」メディアは30代以下ではポータルサイト，50代以上で

はNHKテレビを挙げる人が多く，利用実態を反映して，評価も年層による差がみられる。

７．メディア利用の生活時間調査

a.　11年３月４日（日）・５日（月）
b.　全国の10～69歳の国民3,960人
c.　配付回収法によるプリコード方式
d.　調査対象日（２日間）の午前０時から24時間の時刻別（15分刻み）の生活行動と在宅状況
e.　2,562人（64.7%）

〔調査結果〕

①インターネット（仕事・学業・家事での利用は除く）の利用時間は，日曜１時間２分，月曜49分である。特に利用が盛んなのは男女20代で，日曜･月曜とも１日当たり２時間前後に上っている。

②インターネット利用の内訳を見ると（日曜），メール21分・ウェブサイト22分が比較的長く，SNS・動画・オンラインゲームは各７分にとどまっている。メールは幅広い年代に利用されているのに対し，SNSや動画利用は20代などの若年層に集中している。

③映像メディア視聴時間（日曜）は，テレビ（オンエア）３時間40分，録画番組28分である。テレビ視聴時間は高年層ほど長いが，録画番組の視聴は年層差が比較的小さいのが特徴である。

Ⅱ．国民世論調査

１．原発とエネルギーに関する意識調査

a.　第１回　11年６月24日（金）～26日（日）
　　第２回　11年８月12日（金）～14日（日）
　　第３回　11年10月28日（金）～30日（日）
　　第４回　12年３月16日（金）～18日（日）
b.　第１回　全国の20歳以上の男女2,652人
　　第２回　全国の20歳以上の男女2,404人
　　第３回　全国の20歳以上の男女2,620人
　　第４回　全国の20歳以上の男女2,603人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　原子力発電所をどうすべきか，事故への不安，国の安全管理への信頼，今後増やすべきエネルギー源など
e.　第１回　1,813人（68.4%）
　　第２回　1,589人（66.1%）
　　第３回　1,775人（67.7%）
　　第４回　1,585人（60.9%）

〔調査結果〕

①第４回の調査では原発を「減らすべきだ」「すべて廃止すべきだ」があわせて約７割。節電を求められた夏を経ても大きな変化はなかった。

②多くの人が原発事故が起きる不安を感じ，国の安全管理を信頼していない。その一方で，原発は今の社会や生活に役立っていると考えている人が８割近くいる。

③原発の利点とされてきた「安定供給」や「低コスト」を発電のうえで重視するという人の中にも，原発に否定的な人が多い。

２．震災半年調査

a.　11年９月２日（金）～４日（日）
b.　岩手・宮城・福島の20歳以上の男女1,890人
　　全国（３県以外）の20歳以上の男女1,766人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　復興の進み具合，復興で目指す水準，増税の賛否，国の対応評価，絆の意識など
e.　岩手・宮城・福島1,226人（64.9%）
　　全国（３県以外）1,175人（66.5%）

〔調査結果〕

①「復興が進んでいない」と見ている人が,「あまり」「ほとんど」をあわせて岩手・宮城・福島の３県で７割いた。３県以外の人たちの見方もほぼ同じ。復興にかかる年数は10年以上と見る人が多く，特に福島県では長期に及ぶと考える人が多い。

②国の対応を「評価していない」という人が「あまり」「まったく」をあわせて３県で69%，３県以外では65%である。

③絆を前より大切に思うようになったという人が３県で71%，３県以外で57%だった。

④３県以外で被災地のための募金や寄付をした人は９割近くに上った。

３．防災・エネルギー・生活に関する世論調査

a.　11年12月３日（土）～11日（日）
b.　全国の16歳以上の国民3,600人
c.　配付回収法
d.　災害への不安，家庭での防災対策，エネルギーに対する考え，生活の価値観など
e.　2,579人（71.6%）

〔調査結果〕

①大地震への不安を感じている人は８割に上る。家庭での災害に対する備えを震災を機に強化した人は多いが，不十分と厳しく評価する人が86%と大多数。

②原子力発電所の今後については，「減らすべ

きだ」と「すべて廃止すべきだ」という人を合わせると７割と多数である。半数の人が「生活水準を下げても電力消費を少なくすべき」と考えている。

③「人は結婚するのが当たり前だ」「結婚したら，子どもをもつのが当たり前だ」と考える人が，ともに震災前より増えた。隣近所の人との関係では，「なにかにつけ相談したり，たすけ合えるようなつきあい」という密着した関係を望む人が若干増えた。

４．中国地方　原子力発電に関する世論調査

a.　11年５月27日（金）～29日（日）
b.　中国地方の20歳以上の住民2,753人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　原発への関心，節電に対する考え，島根原発の安全性の評価，上関原発計画の是非
e.　1,815人（65.9%）

〔調査結果〕

①原発への依存を「増やすべき」４%，「現状のままでよい」38%，「減らすべき」35%，「やめるべき」19%。

②島根原発の安全性に『不安を感じる』人は８割を超える。停止すべきかどうかについては「運転を続けながら安全対策強化」が63%，「いったん停止して安全対策見直し」が28%だった。

③上関原発の建設計画については「計画通り進めるべき」が８%，「中止すべき」が44%，「どちらともいえない」が46%で，地元の山口県では「中止すべき」が６割近くとなった。

５．ISSP健康に関する国際比較調査

a.　11年11月26日（土）～12月４日（日）
b.　全国の16歳以上の国民1,800人
c.　配付回収法
d.　健康維持に関する意識や習慣，医療制度に対する評価や負担意識，医療制度改革の必要性など
e.　1,306人（72.6%）

〔調査結果〕

①自分の健康状態が『よい』と思っている人は，「かなり」を含めて17%で，60代では40代，50代より多い。「自信喪失」などの精神的な自覚症状は，20代で多い。

②「医師は信頼できる」と考える人は，「どちらかといえば」を含めて60%で，『そうは思わない』人を大きく上回る。

③医療制度については，「非常に満足」「満足」「どちらかといえば満足」をあわせた『満足』という人が41%，『不満』な人が25%。医療に関わる税金については，負担に肯定的な人は多くない。「人々は，医療を必要以上に利用している」と考える人が「どちらかといえば」を含めて半数を占める。

６．復帰40年の沖縄と安全保障意識調査

a.　沖縄12年２月18日（土）～３月４日（日）
　　全国12年２月18日（土）～26日（日）
b.　沖縄県の20歳以上の住民1,800人
　　全国の20歳以上の国民1,800人
c.　個人面接法
d.　復帰の評価，沖縄振興策への評価，米軍基地問題，安全保障意識など
e.　沖縄1,123人（62.4%）
　　全国1,117人（62.1%）

〔調査結果〕

①沖縄の８割近い人は復帰について『よかった（非常に＋まあ）』と考えている。高い補助金など沖縄への特別な政策を「今のまま続けるべきだ」という人は，沖縄で60%，全国では68%。

②日米安保が日本の平和に『役立っている（非常に＋ある程度）』という人は沖縄で53%，全国で75%となるなど，日米安保や同盟関係については沖縄と全国で差があるものが多い。

③沖縄のアメリカ軍基地が，日本の安全にとって「必要」もしくは「やむをえない」という人が，沖縄で56%になった。一方で「本土並みに少なくすべき」56%，「全面撤去すべきだ」22%となっている。

④本土の人は，沖縄の人の気持ちを『理解していない（あまり＋まったく）』と考える人が，沖縄で71%となり，10年前より大幅に増加した。

７．政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに，その時々の政治状況や時事問題に対する国民の意識を把握するために，毎月１回，電話による世論調査を実施した。

a.　毎月第１もしくは第２週の金曜日から日曜日
b.　全国の20歳以上の男女約1,800人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　内閣支持，政党支持など
e.　各回60～65%程度

委員会・研究成果の公開

１．放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため，外部学識経験者に委員を委嘱している。11年度は12月に委員会を開催し，11年度の調査研究重点項目の実施状況と12年度の調査研究計画について報告･説明し，意見を交換した。委員は次のとおり。

伊藤　守　　（早稲田大学・教授）
後藤　謙次　　（共同通信社・客員論説委員）
駒谷　眞美　　（昭和女子大学・准教授）
里中　満智子　（漫画家）
鈴木　謙介　　（関西学院大学・准教授）
盛山　和夫　　（東京大学・教授）
村松　泰子　　（東京学芸大学・学長）

２．研究成果の公開

（１）刊行物による発表
『放送研究と調査』（月報）
『NHK放送文化研究所／年報2012』
『データブック世界の放送2012』
『NHK年鑑2011』
『放送メディア研究　第９号』
（２）さいたま，宇都宮の各放送局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。
（３）放送文化研究所の公開ホームページと外部のデータベースサイトで，『放送研究と調査』のウェブ公開を行った。

３．シンポジウム，研究発表会の開催

12年３月と年度を越えた12年４月の２回に分けてシンポジウムや研究発表会を開催した。10年度は東日本大震災により中止したため，２年ぶりの開催となった。11年度の主な内容は以下のとおり。

「東日本大震災とメディア」
〔12年３月７日，イイノホール，参加者684人〕
・研究発表
「海外のテレビニュース番組は，東日本大震災をどう伝えたのか」
・研究発表
「東日本大震災で日本人はどう変わったか」
・研究発表
「巨大津波襲来と警報・メディア」
・シンポジウム
「命を救う情報・メディアを考える」

「そしてテレビにできること～メディア激動の時代に～」
〔12年４月19～20日，千代田放送会館，参加者1,073人〕
・研究発表
「日本語の用法変化をつかまえる」
・シンポジウム
「私たちが本当に見たい“テレビ”とは」
・シンポジウム
「VOD・SNS時代の“テレビ”と“テレビ視聴”」
・研究発表
「多様化するアメリカの非営利メディアの現状と展望」
「日中アニメ産業の市場争奪」
「ローカルとグローバルの接合点としてのドラマ」
・シンポジウム
「メディアは福島にどう向き合うのか」

４．公開ホームページ

文研の研究活動を内外に周知・PRするために公開ホームページ（http://www.nhk.or.jp/bunken）を開き，世論調査の結果，国語力テストなど調査研究の成果を公表している。

５．資料室（図書）の運営

（１）資料の収集・所蔵：調査研究に必要な内外の放送関係の図書，文研刊行物，雑誌，団体の報告書などを収集し，体系的に整理して研究者の利用に供した。（表６：当室の資料とその所蔵数）
（２）放送文献データベースの運用：収集した図書・雑誌の論文や記事の書誌情報をデータベースとして研究者の文献検索などに活用している。
11年度は，626件のデータを編集・登録した。

表６　放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	４万6,900冊
製本雑誌	6,126冊
和文雑誌・新聞	411種
欧文雑誌・新聞	368種
研究資料・報告書	2,507冊
文研刊行物	3,617冊
電子資料（CD－ROMなど）	1,058枚
放送文献データベース	４万508件

（2012年３月末現在）